

データセンター誘致に向けた本市の取組みについて

1 データセンター立地候補地の発表について

本市では、昨年度から経済産業省とデータセンターの国内最適配置に向けた意見交換を実施してきました。

令和4年4月12日付け経済産業省のニュースリリースにおいて、データセンターの誘致に前向きな地方公共団体として本市の栃木インター周辺地区を含めた78候補地リストが発表されました。

2 本市の取組みについて

経済産業省の「半導体・デジタル産業戦略」を踏まえ、栃木インター周辺地区の開発を、物流拠点にデータセンター（デジタル産業）の誘致を加えた次世代向けハイブリッド型産業団地も視野に入れて推進していく予定です。

3 今後の取組みについて

デジタル産業は、製造業や物流ネットワークを含めた全ての経済活動の根幹となります。そして、現在、産業団地開発を進めている栃木インター周辺地区は、首都圏からのアクセス性に優れ、2系統からの電源供給が可能であることに加え、自然災害リスクが低いことから、デジタル産業基盤の適地であると考えております。

そのため、物流拠点地区にデジタル産業を加えた次世代向けハイブリッド型産業団地を目指すため、国庫補助事業のデータセンター事業実施可能性調査に取り組む予定です。

4 データセンター事業実施可能性調査について

(1) 目的：データセンター新規拠点の地方設置の際に課題となる電力通信インフラ等の整備や事業実施可能性を調査して、データセンター新規拠点の整備を目的としております。

(2) 補助率：1/2

(3) 調査：・データセンター拠点の候補地に関する現況調査

- ・デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間取りまとめ」等を踏まえた候補地の分析、具体的には、候補地における再エネルギー等の非化石エネルギーの利用可能性、海底ケーブル陸揚局、インターネットエクステンジまでの距離等の調査
- ・事業者がビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信システム供給に要する時間・費用等に関する候補地の分析
- ・候補地周辺におけるデータ需要調査・データセンター拠点としての評価

5 経済波及効果について

物流拠点地区としての雇用の創出を保ちつつ、AIやビッグデータ等の活用による自動運転や物流のデジタル化など、データを利用した新たなサービスが広がる効果があります。また、データセンターの建設等による財政健全化が見込めます。

6 位置図



7 参考資料について【経済産業省HPより】

(1) 「半導体・デジタル産業戦略」をとりまとめ、令和3年6月4日付けで公表しました。
 【https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital.html】

(2) デジタルインフラ（DC等）整備に関する中間とりまとめを令和4年1月17日に公表しました。

【https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/digital_infrastructure/0003.html】

(3) 令和4年4月12日付けニュースリリースで、「データセンターの誘致に前向きな地方公共団体との意見交換を踏まえた今後のデータセンター拠点立地について」を公表して、全国78地方公共団体をリストアップしました。

【<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220412003/20220412003.html>】

【問合せ】 産業振興部 産業基盤整備課 担当：見目 TEL0282-21-2376